

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	子ども総合センター事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1550	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久保貴比古	
法令根拠等	児童福祉法、児童虐待防止等に関する法律、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律、伊予市子ども総合支援窓口設置要綱、伊予市巡回相談員設置要綱、伊予市適応指導教室設置要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	児童虐待・児童養護についての経済的問題・心身の発達障害・不登校・非行・いじめ・引きこもり・性格、生活習慣・家庭関係で悩みや心配事のある人 配偶者からの暴力がある人	事業の目的	子どもたちのすこやかな成長を願って、18歳までの子どもたちとその家庭に関するいろいろな悩みや心配ごとの相談・支援を行う。				
事業の内容 (整備内容)	市内に居住する0歳から18才までの子どもとその保護者を対象に、子どもに関わるさまざまな問題について、保健・福祉・教育などの分野から総合的・専門的な相談・支援を行う。 また、伊予市要保護児童対策地域協議会の事務局として、各専門分野の職員を配置し、調整機関としての役割を担う。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ禍に伴い、相談件数は昨年よりも増加しているが、利用者支援担当者を増やすなどにより、幅広い相談内容に対応することができた。				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	9,728	12,801	2,363	0	0	14,026	相談件数	件数	1517	1000	899	1886	
財源内訳													
国庫支出金	4,579	5,843	0	0	0	6,618							
県支出金		849	0	0	0	440							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	18							
一般財源	5,149	6,109	2,363	0	0	6,950							
職員の人工(にんく)数	1.45	1.35				1.35							
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	21,055	23,386				24,611							
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員7名を含む。)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計			
					14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	70,000			
成果指標	指標	相談件数	単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度			
	指標設定の考え方	本事業は、相談事業であることから相談の件数を指標とする。			目標	1000	1000	1000	1000				
	指標で表せない効果	子ども総合センターの設置が、市民のデリケートな相談をしやすい環境の構築に繋がり、児童の生命の安全確保や家庭環境のベースアップに繋がっている。			実績	1517	1886						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ禍に伴い、相談件数が増加したが、利用者支援担当者を増やすなどの工夫により、幅広い相談に対応できた。													
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	コロナ禍により相談件数が増加したが、利用者支援事業などを取入れ、担当者を増やすことで幅広い相談に対応できた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が	A						
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D								
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が	A					
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D							
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が	A						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D								
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	合計点が	A							
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D									
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D									
評価	一次判定 (所属長)	事業の方向性	<p>■ 事業継続と判断する。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</p> <p><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</p> <p>(判断の理由)</p> <p>平成28年度に開設し、0歳から18歳までの子どもと保護者を対象に専門スタッフを配置し、児童虐待・ネグレクト・DVの早期発見による防止に努める必要不可欠な事業である。</p> <p>適応指導教室も子どもたちの日常生活・社会的自立を目的に学校復帰の支援に欠かせない事業である。</p>												
			所属長の課題認識	<p>児童虐待の発生予防・撲滅を目指し、毎月発行している「明日もしあわせ通信」「はばたきだより」での、周知・啓発により、市民に対し継続的に意識付けしていく必要がある。コロナ禍により、訪問活動ができない期間があったが、関係機関との情報共有により、いち早く情報をキャッチすることで、虐待予防に努めた。</p>											

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 虐待、発達、不登校等様々な問題に対し、総合的・専門的な相談や支援を実施する本事業は、抱える子どもや保護者にとって必要な事業であるが、長期化するコロナ禍において問題が深化・複雑化するとともに、訪問等活動への制限が伴うことから、踏まえた対策に努める必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	